

平成18年10月期 第二級海上特殊無線技士 試験問題

法規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問 }

法 規

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入(マーク)すること。

〔1〕 船舶局(義務船舶局を除く。)の免許の有効期間は、次のどれか。

1. 3年
2. 5年
3. 10年
4. 無期限

〔2〕 次の記述は、電波法施行規則に規定する「レーダー」の定義である。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「レーダーとは、決定しようとする位置から反射され、又は再発射される無線信号と□との比較を基礎とする無線測位の設備をいう。」

1. 基準信号
2. 標識信号
3. 同期信号
4. 応答信号

〔3〕 第二級海上特殊無線技士の資格を有する者が、25,010 キロヘルツ以上の周波数の電波を使用する船舶局の無線電話で国内通信のための通信操作を行うことができるのは、空中線電力何ワットまでか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 5ワット
2. 10ワット
3. 50ワット
4. 100ワット

〔4〕 電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を免許人又は登録人(以下「免許人等」という。)が認めたときは、電波法の規定によりどうしなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

1. その免許人等を告発する。
2. その無線局の電波の発射を停止させる。
3. その無線局の免許人等に通知する。
4. 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。

〔5〕 無線従事者が電波法に基づく命令又はこれに基づく処分に違反したとき、総務大臣から受けることがある処分は、次のどれか。

1. 6箇月間の無線設備の操作範囲の制限
2. 1年間の無線局の運用停止
3. 6箇月間の業務の従事停止
4. 無線従事者の免許の取消し

〔6〕 船舶局の免許状は、掲示を困難とする場合を除き、次のどの箇所に掲げておかなければならないか。

1. 通信室内の見やすい箇所
2. 受信装置のある場所の見やすい箇所
3. 送信装置のある場所の適当な箇所
4. 船内の適当な箇所

法 規

- 〔7〕 無線通信の原則として無線局運用規則に規定されていないものは、次のどれか。
1. 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、通報終了後一括して訂正しなければならない。
 2. 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
 3. 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
 4. 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 〔8〕 無線電話の機器の試験中、しばしば自局の発射しようとする電波の周波数その他必要と認める電波の周波数により聴守を行わなければならないのは、何を確かめるためか、正しいものを次のうちから選べ。
1. 受信機を最良の感度に調整されているかどうか。
 2. 「本日は、晴天なり」の連続及び自局の呼出名称の送信が10秒間を超えていないかどうか。
 3. 他の無線局から停止の要求がないかどうか。
 4. その電波の周波数の偏差が許容値を超えていないかどうか。
- 〔9〕 無線電話通信において、応答に際し10分（海上移動業務の無線局と通信する航空機局に係る場合は5分）以上経過しなければ通報を受信することができない事由があるとき、応答事項の次に送信することになっている事項は、次のどれか。
1. 「どうぞ」及び分で表す概略の待つべき時間
 2. 「どうぞ」及び通報を受信することができない理由
 3. 「お待ちください」、分で表す概略の待つべき時間及びその理由
 4. 「お待ちください」及び再度の呼出しを求める時間
- 〔10〕 次の事項は、船舶局が無線電話により遭難通報を送信する場合の送信事項を掲げたものである。無線局運用規則の規定に照らし送信事項に該当しないものは、どれか。
1. 「メーデー」又は「遭難」
 2. 遭難した船舶の名称又は識別
 3. 遭難した船舶の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項
 4. 遭難した船舶の乗組員の氏名
- 〔11〕 無線電話による遭難通信、緊急通信又は安全通信に係る通報の送信速度は、どのようなものでなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。
1. 受信者が筆記できる程度の速度
 2. 緊急の度合いに応じたできるだけ速い速度
 3. 正確を期すためできるだけ遅い速度
 4. 送信者の技量に応じたできるだけ速い速度
- 〔12〕 免許人又は登録人（包括免許人又は包括登録人を除く。）は、除外規定がある場合を除き、無線局の免許又は登録（以下「免許等」という。）を受けた日から起算してどれほどの期間内に、また、その後毎年その免許等の日に相当する日（相当する日がない場合は、その翌日）から起算してどれほどの期間内に電波法に定める電波利用料を国に納めなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。
1. 10日
 2. 30日
 3. 1箇月
 4. 3箇月